

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第120期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	理研計器株式会社
【英訳名】	RIKEN KEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1121（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 前田 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号
【電話番号】	03(3966)1128
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 前田 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 中間連結会計期間	第120期 中間連結会計期間	第119期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	23,934,044	26,997,177	49,038,948
経常利益 (千円)	5,170,554	5,805,486	10,830,981
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,583,039	4,147,638	8,007,557
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,889,433	4,582,325	8,592,799
純資産額 (千円)	76,422,028	80,948,681	77,504,296
総資産額 (千円)	91,317,519	96,224,883	92,763,450
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	76.93	90.28	172.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	84.1	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,163,274	5,743,070	6,295,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,474	607,114	650,158
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,225	1,714,962	4,168,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	17,415,807	22,420,063	19,033,433

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の子会社である理研計器商貿(上海)有限公司が、理研計器(上海)進出口有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるR K INSTRUMENTS(S)PTE LTD は、RIKEN KEIKI ASIA PACIFIC PTE.LTD.に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の通商政策の影響による景気不振リスクや、物価上昇の継続、長期化する不安定な世界情勢、金融市場の変動リスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境としては、主力分野である半導体業界では、装置メーカーの一部で生産調整の動きが見られるものの、一定の受注水準が維持されています。造船や船舶関連分野では、新造船建造が堅調に推移し、北米向けを中心としたポータブル製品の販売も引き続き好調でした。

このような情勢の中で、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は269億9千7百万円（前年同期比12.8%増）、連結営業利益は55億1千6百万円（前年同期比0.3%増）、連結経常利益は58億5百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は41億4千7百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

定置型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、168億2千万円（前年同期比14.2%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、95億7千1百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

その他測定機器

当中間連結会計期間のその他測定機器の連結売上高は、6億4百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して34億6千1百万円増加し、962億2千4百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して17億7千1百万円増加し、623億1千9百万円となりました。これは主に、有価証券が19億5千万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して16億9千万円増加し、339億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が10億7千3百万円増加したこと及び無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が6億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1千7百万円増加し、152億7千6百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億6千2百万円減少し、111億9百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払金が8億3千1百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億7千9百万円増加し、41億6千6百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が4億7千5百万円増加したこと及び固定負債その他に含まれる長期リース債務が3億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して34億4千4百万円増加し、809億4千8百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益41億4千7百万円を計上し、剰余金の配当が11億4千8百万円あった結果、利益剰余金が29億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して33億8千6百万円増加し、224億2千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を57億1千3百万円、減価償却費を9億5千3百万円計上した一方で、法人税等の支払額が21億1千万円であったこと等により、営業活動の結果獲得した資金は57億4千3百万円(前年同期は21億6千3百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10億2千8百万円、定期預金の払戻による収入4億4千5百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出9億4百万円、有形固定資産の取得による支出7億6千4百万円及び定期預金の預入による支出5億8千9百万円があったこと等により、6億7百万円と前年同期と比較して支出が7千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億4千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億7千4百万円及び長期借入金の返済による支出1億9千4百万円があったこと等により、17億1千4百万円と前年同期と比較して支出が2億7千1百万円の増加となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は13億7千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,000,000
計	188,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,322,000	47,322,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	47,322,000	47,322,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	47,322,000	-	2,565,500	-	2,545,508

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	4,668	10.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	3,875	8.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,650	5.77
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	2,413	5.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,400	5.22
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	2,076	4.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,800	3.92
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	1,422	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,327	2.89
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,299	2.83
計	-	23,934	52.09

- (注) 1. 当社は自己株式を1,376,144株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. Forest Manor N.V.から2017年7月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2017年7月10日現在、1,301,355株(保有割合5.50%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2025年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。
3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメントカンパニーから2025年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2025年3月31日現在、3,206,052株(保有割合6.77%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2025年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。
4. フィデリティ投信株式会社から2025年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2025年6月13日現在、2,163,900株(保有割合4.57%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2025年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,376,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,929,400	459,294	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	47,322,000	-	-
総株主の議決権	-	459,294	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	1,376,100	-	1,376,100	2.91
計	-	1,376,100	-	1,376,100	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,320,799	18,858,325
受取手形、売掛金及び契約資産	11,840,597	11,738,331
電子記録債権	4,528,694	4,563,596
有価証券	4,927,869	6,878,777
商品及び製品	4,640,908	4,952,184
仕掛品	6,538,874	7,272,255
原材料及び貯蔵品	8,046,787	7,114,044
その他	1,723,160	970,123
貸倒引当金	19,364	27,893
流動資産合計	60,548,326	62,319,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,126,522	10,806,274
機械装置及び運搬具（純額）	327,512	314,431
土地	5,479,533	5,587,781
建設仮勘定	96,943	61,521
その他（純額）	1,778,843	2,009,265
有形固定資産合計	18,809,353	18,779,276
無形固定資産		
のれん	185,777	73,622
顧客関連資産	584,990	476,025
その他	1,790,955	2,465,796
無形固定資産合計	2,561,722	3,015,444
投資その他の資産		
投資有価証券	7,119,804	8,192,902
退職給付に係る資産	2,251,219	2,263,575
その他	1,475,321	1,656,239
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	10,844,046	12,110,417
固定資産合計	32,215,123	33,905,138
資産合計	92,763,450	96,224,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,183	2,902,130
電子記録債務	244,901	126,176
短期借入金	995,000	975,000
未払法人税等	2,036,375	1,444,079
賞与引当金	1,168,157	1,341,657
製品保証引当金	100,830	96,262
受注損失引当金	10,774	80,607
その他	4,533,198	4,143,423
流動負債合計	11,771,421	11,109,336
固定負債		
長期借入金	850,580	676,460
資産除去債務	11,742	11,742
その他	2,625,409	3,478,663
固定負債合計	3,487,732	4,166,865
負債合計	15,259,153	15,276,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,135,319	1,135,834
利益剰余金	69,283,811	72,282,986
自己株式	1,922,546	1,912,538
株主資本合計	71,062,084	74,071,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,381,535	4,249,902
為替換算調整勘定	3,055,870	2,624,333
その他の包括利益累計額合計	6,437,405	6,874,235
非支配株主持分	4,806	2,663
純資産合計	77,504,296	80,948,681
負債純資産合計	92,763,450	96,224,883

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	23,934,044	26,997,177
売上原価	11,670,905	14,174,430
売上総利益	12,263,139	12,822,747
販売費及び一般管理費	1 6,763,270	1 7,306,070
営業利益	5,499,869	5,516,676
営業外収益		
受取利息	48,984	52,997
受取配当金	88,123	105,029
為替差益	-	95,030
受取保険金及び配当金	31,767	7,093
有価証券売却益	-	18,777
有価証券評価益	9,032	7,068
雑収入	59,170	45,740
営業外収益合計	237,078	331,738
営業外費用		
支払利息	25,054	37,337
為替差損	533,594	-
固定資産除却損	5,061	631
有価証券売却損	1,112	-
雑損失	1,569	4,959
営業外費用合計	566,392	42,928
経常利益	5,170,554	5,805,486
特別利益		
固定資産売却益	99	574
その他の関係会社有価証券売却益	25,034	-
特別利益合計	25,134	574
特別損失		
固定資産売却損	-	25,853
減損損失	-	65,805
特別損失合計	-	91,659
税金等調整前中間純利益	5,195,689	5,714,401
法人税、住民税及び事業税	1,599,875	1,533,101
法人税等調整額	12,774	35,504
法人税等合計	1,612,650	1,568,605
中間純利益	3,583,039	4,145,795
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	1,842
親会社株主に帰属する中間純利益	3,583,039	4,147,638

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,583,039	4,145,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,546	868,366
為替換算調整勘定	1,190,848	431,837
その他の包括利益合計	1,306,394	436,529
中間包括利益	4,889,433	4,582,325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,889,433	4,584,468
非支配株主に係る中間包括利益	-	2,143

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,195,689	5,714,401
減価償却費	951,552	953,769
のれん償却額	101,771	99,749
減損損失	-	65,805
貸倒引当金の増減額 (は減少)	651	9,338
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,815	176,151
製品保証引当金の増減額 (は減少)	58,008	4,568
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	22,833	12,356
受注損失引当金の増減額 (は減少)	9,196	69,832
受取利息及び受取配当金	137,108	158,027
受取保険金	31,767	7,093
支払利息	25,054	37,337
為替差損益 (は益)	228,758	177,992
固定資産売却損益 (は益)	99	25,278
固定資産除却損	5,061	631
有価証券売却損益 (は益)	1,112	18,777
有価証券評価損益 (は益)	9,032	7,068
その他の関係会社有価証券売却損益 (は益)	25,034	-
売上債権の増減額 (は増加)	640,170	131,292
棚卸資産の増減額 (は増加)	581,346	240,730
仕入債務の増減額 (は減少)	1,887,175	353,507
未払消費税等の増減額 (は減少)	126,009	160,816
その他	246,122	1,119,762
小計	3,643,236	7,706,845
利息及び配当金の受取額	138,462	158,856
利息の支払額	25,054	37,337
保険金の受取額	46,803	25,058
法人税等の支払額	1,640,172	2,110,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,274	5,743,070

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,276,904	180,222
有価証券の売却による収入	245,635	156,347
有価証券の償還による収入	1,090,414	1,028,065
定期預金の預入による支出	444,540	589,680
定期預金の払戻による収入	430,200	445,490
有形固定資産の取得による支出	299,097	764,351
有形固定資産の売却による収入	100	7,039
無形固定資産の取得による支出	452,384	904,503
投資有価証券の取得による支出	23,853	5,298
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他の関係会社有価証券の売却による収入	44,955	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,474	607,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	194,120	194,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	318,749	374,739
自己株式の純増減額（は増加）	364	273
配当金の支払額	929,992	1,145,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,225	1,714,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	213,767	34,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,342	3,386,630
現金及び現金同等物の期首残高	17,167,465	19,033,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 17,415,807	1 22,420,063

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、当社の子会社である理研計器商貿(上海)有限公司が、理研計器(上海)進出口有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払手数料	821,960千円	865,790千円
広告宣伝費	226,468	221,365
給料及び手当	1,717,322	1,783,478
賞与引当金繰入額	307,012	431,549
退職給付費用	75,056	98,113
研究開発費	1,184,984	1,376,403
減価償却費	345,376	365,153

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	15,559,505千円	18,858,325千円
有価証券勘定	6,437,550	6,878,777
預入期間が6か月を超える定期預金	2,133,697	2,438,261
償還期限が6か月を超える有価証券	2,447,550	878,777
現金及び現金同等物	17,415,807	22,420,063

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	931,490	40.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	931,598	20.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	1,148,463	25.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	1,148,646	25.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
定置型ガス検知警報機器	14,731,168	16,820,987
可搬型ガス検知警報機器	8,492,015	9,571,953
その他測定機器	710,860	604,236
顧客との契約から生じる収益	23,934,044	26,997,177
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	23,934,044	26,997,177

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	76円93銭	90円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	3,583,039	4,147,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	3,583,039	4,147,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,576	45,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,148,463千円
--------	-------------

1株当たりの金額	25円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月5日
--------------------	-----------

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,148,646千円
--------	-------------

1株当たりの金額	25円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日
--------------------	------------

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

理 研 計 器 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	靖 晃
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川	満 美
--------------------	-------	-----	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。